



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハンズマン

コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大藪 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986-38-0847

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	16,381	5.1	1,159	9.3	1,261	7.6	927	19.3
28年6月期第2四半期	15,581	6.8	1,060	37.1	1,171	37.1	778	45.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年6月期第2四半期	61.48		—	
28年6月期第2四半期	50.89		—	

(注)当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円	銭
29年6月期第2四半期	18,461		9,847	53.3			680.53	
28年6月期	18,007		10,802	60.0			704.41	

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 9,847百万円 28年6月期 10,802百万円

(注)当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、平成29年6月期(予想)の期末配当は、当該株式分割を考慮しております。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	32,200	3.4	2,178	3.5	2,382	2.8	1,654	13.1	111.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また当社は平成28年11月11日付で自己株式の取得を行い、取得した全株式を平成28年12月1日付で消却しております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割、自己株式の取得及び消却を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期2Q	14,509,800 株	28年6月期	15,409,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	39,253 株	28年6月期	75,014 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	15,092,895 株	28年6月期2Q	15,288,840 株
----------	--------------	----------	--------------

- (注)1. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
2. 当社は、平成28年11月11日付で自己株式の取得を行い、取得した全株式を平成28年12月1日付で消却しております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)が900,000株減少しております。
3. ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期累計期間111,257株、当第2四半期累計期間47,014株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、実質賃金の伸び悩み等から消費者の節約志向が根強く、個人消費は足踏みの状態が続いており、業態を超えた企業間の競争も一段と激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。また、熊本地震で被災された地域の復興支援につながる施策にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、来店客数が前年同期比101.8%、客単価が前年同期比103.3%となり、売上高は前年同期比105.1%の163億81百万円となりました。

熊本地震からの復興支援策として住まいの補修用品の特価販売を行っていることが影響し、売上総利益率は前年同期比0.1ポイント低下の31.3%となりましたが、増収によりこれをカバーし、売上総利益は前年同期比104.8%の51億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の増加や店舗の耐震強化費用の発生等により前年同期比103.5%の39億67百万円となり、その結果、営業利益は前年同期比109.3%の11億59百万円、経常利益は前年同期比107.6%の12億61百万円、四半期純利益は前年同期比119.3%の9億27百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第2四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)		増減額	前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
DIY用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	8,373	53.7%	8,924	54.5%	551	106.6%
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	5,089	32.7%	5,292	32.3%	203	104.0%
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	2,118	13.6%	2,164	13.2%	45	102.2%
合計	15,581	100.0%	16,381	100.0%	800	105.1%

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ4億54百万円増加の184億61百万円となりました。これは主に有形固定資産が79百万円減少した一方で、たな卸資産が5億45百万円増加したことによるものがあります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ14億8百万円増加の86億14百万円となりました。これは主に長短借入金が8億85百万円、買掛金が6億55百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ9億54百万円減少の98億47百万円となりました。これは主に四半期純利益9億27百万円を計上した一方で、自己株式の消却が15億95百万円、剰余金の配当が3億7百万円あったため、利益剰余金が9億75百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億50百万円増加の10億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億15百万円（前年同期は11億19百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加額が5億45百万円、法人税等の支払額が3億57百万円、災害損失の支払額が1億59百万円となったのに対し、税引前四半期純利益が13億55百万円、仕入債務の増加額が6億55百万円、保険金の受取額が3億39百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円（前年同期は2億82百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億39百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億44百万円（前年同期は4億13百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額が14億円となったのに対し、自己株式の取得による支出が15億95百万円、長期借入金の返済による支出が5億14百万円、配当金の支払額が3億7百万円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年8月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(従業員持株E S O P信託)

①取引の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

②会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度19百万円、当第2四半期会計期間8百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度62,300株、当第2四半期会計期間26,500株、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間111,257株、当第2四半期累計期間47,014株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注)当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878	1,029
売掛金	280	325
たな卸資産	5,651	6,197
その他	542	324
流動資産合計	7,352	7,876
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,950	5,859
土地	1,803	1,850
その他(純額)	899	862
有形固定資産合計	8,653	8,573
無形固定資産		
投資その他の資産	214	206
投資不動産(純額)		
投資不動産(純額)	805	799
その他	994	1,017
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,787	1,805
固定資産合計	10,655	10,585
資産合計	18,007	18,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,861	2,517
短期借入金	1,299	2,576
未払法人税等	385	484
その他	1,208	974
流動負債合計	4,754	6,552
固定負債		
長期借入金	2,073	1,682
資産除去債務	285	288
その他	91	91
固定負債合計	2,451	2,061
負債合計	7,205	8,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,688	7,713
自己株式	△29	△18
株主資本合計	10,803	9,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	9
評価・換算差額等合計	△1	9
純資産合計	10,802	9,847
負債純資産合計	18,007	18,461

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,581	16,381
売上原価	10,689	11,255
売上総利益	4,892	5,126
販売費及び一般管理費	3,831	3,967
営業利益	1,060	1,159
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	80	83
投資不動産賃貸料	53	53
その他	22	3
営業外収益合計	157	140
営業外費用		
支払利息	23	15
投資不動産賃貸費用	19	20
その他	2	3
営業外費用合計	46	38
経常利益	1,171	1,261
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
受取保険金	—	95
特別利益合計	10	95
特別損失		
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税引前四半期純利益	1,176	1,355
法人税、住民税及び事業税	324	438
法人税等調整額	74	△11
法人税等合計	398	427
四半期純利益	778	927

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,176	1,355
減価償却費	264	255
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	23	15
投資不動産賃貸料	△53	△53
投資不動産賃貸費用	19	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
受取保険金	—	△95
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額(△は増加)	△65	△45
たな卸資産の増減額(△は増加)	△296	△545
仕入債務の増減額(△は減少)	682	655
その他	△176	△153
小計	1,569	1,408
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△23	△15
保険金の受取額	—	339
災害損失の支払額	—	△159
法人税等の支払額	△426	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293	△139
投資不動産の賃貸による支出	△15	△13
投資不動産の賃貸による収入	53	53
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
投資有価証券の売却による収入	16	—
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△34	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	1,400
長期借入金の返済による支出	△597	△514
自己株式の取得による支出	△0	△1,595
自己株式の売却による収入	65	73
配当金の支払額	△230	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424	150
現金及び現金同等物の期首残高	676	878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100	1,029

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月11日付で自己株式900,000株を総額1,595百万円で取得し、取得した全株式を平成28年12月1日付で消却しております。その結果、利益剰余金が1,595百万円減少しております。